

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期本部町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県国頭郡本部町

3 地域再生計画の区域

沖縄県国頭郡本部町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は令和2年10月1日現在12,530人となっており（国勢調査）、平成27年より7.4%の減少となっている。

本町では、昭和25年時点の27,552人をピークに、人口減少が続いているが、過去10年は、平成17年から22年にかけて3.6%の減少、平成22年から平成27年にかけて2.4%の減少と小幅の減少に留まっていた。平成27年から令和2年にかけての7.4%の減少は、昭和50年から55年にかけての14.1%の減少に次ぐ減少幅となっている。

令和2年における世帯数は5,351世帯、一世帯あたり人員は、2.3人となっており、世帯数の増加、1世帯あたり人員の減少傾向が継続してみられる。

昭和60年と令和2年における年齢階級別人口を比較してみると、65歳以上の高齢人口が増加する一方で、15歳以上65歳未満の生産年齢人口、14歳以下の年少人口が大きく減少しており、少子高齢化の傾向が顕著に表れている。

本町における令和2年労働力人口は6,424人で、このうち就業者数は6,063人、完全失業者数は361人である。平成17年以降の失業率回復に伴い、就業者数は増加傾向にあったものの、労働力人口の減少に伴い、平成22年以降就業者数は減少傾向が続いている。

令和2年、本町に居住する就業者は6,063人となっている。産業別就業者数で見ると、第1次産業524人（構成比8.6%）、第2次産業974人（同16.1%）、第3次産業4,557人（同75.2%）となっている。平成22年以降、就業者数は減少

している。

次に産業別に就業人口の推移をみると、第1次産業においては、就業者数の減少に歯止めがかからず、平成12年と比較すると令和2年の就業者数は42.9%減少し、524人となっている。また、第2次産業においても、就業者数が平成12年から令和2年にかけて、34.0%減少している。一方、第3次産業は平成12年には3,790人であった就業者が、令和2年には4,557人と20.2%増加している。特に、サービス業への従事者は全体の半数以上を占めており、今後も観光業などの進展などにより、第3次産業への就業者数の増加が見込まれる。

国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した日本の地域別将来人口推計によると、本部町の人口和は令和32年には、9,070人にまで減少すると予測されている。

このような中長期的な見込みに対して、令和32年の将来人口を、概ね10,000人規模を維持することを目標として、産業振興策による雇用の確保や、新たな宅地形成による住環境づくり、子育て支援策の充実などの施策展開を通じた魅力あるまちづくりに取り組むこととする。

なお、取組の推進に当たっては、次の項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標1 まちに根差し、稼ぐ力を備えた産業の振興
- ・基本目標2 まちの暮らしを支える都市基盤の整備
- ・基本目標3 健康でいきいきと暮らせる医療・福祉の充実
- ・基本目標4 「武本部」の精神で、未来を担い、明日を切り拓く人材の育成
- ・基本目標5 多様な人とつながる、安全・安心で持続可能なまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	農業産出額（全体）	159千万円	175千円	基本目標1
	農業産出額（畜産）	93千万円	94千万円	
	漁業産出額	127千万円	128千万円	

	事業所数(卸売業/小売業/宿泊業/飲食サービス業計)	384事業所	391事業所	
	入域観光客数(延べ宿泊者数)	876,848人	921,576人	
	もとぶブランド 販路拡大件数	5品目	7品目	
イ	道路改良率	48%	50%	基本目標 2
	町道のトンネルの長寿命化計画に基づく点検の実施率	100%	100%	
	町道の橋梁の長寿命化計画に基づく点検の実施率	100%	100%	
	バス路線維持	維持	維持	
	水納島航路維持	維持	維持	
	市街地+周辺における緑地確保目標量	1,700.6ha	1,700.6ha	
	海岸保全区域の指定	36km	36km	
	河川整備率(準用河川伊野波川、※河川法適用外)	100%	100%	
	経常収支比率(水道事業)	117.36%	100%以上	
	経常収支比率(下水道事業)	93.7%	100%以上	
	1人1日当たりごみ排出量	1,281g/人・日	1,366g/人・日	
	公営住宅戸数(総数)	216戸	216戸	
ウ	健康寿命の延伸(男性)	78.5年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増	基本目標 3

			加	
	健康寿命の延伸(女性)	82.9年	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	
	【国民健康保険】一人当たり医療費の伸び率の抑制(県平均との差分)	4.2万円	2.9万円	
	【後期高齢者医療保険】一人当たり医療費の縮小(県平均との差分)	16.3万円	3.26万円	
	相談支援による生活困窮者の解消の割合	42%	50%	
	民生委員定例会の開催	12回	12回	
	認知症サポーター新規養成者数	54人	60人	
	生活支援サポーター新規登録者数	4人	5人	
	障がい者にとって本部町は暮らしやすいと思う者の割合	37.1%(者) 62.5%(児)	45.0%(者) 70.0%(児)	
エ	子育ての環境や支援への満足度	36.9%	40%	基本目標4
	妊娠出産について満足している者の割合	92.3%	95%	
	子育ての環境や支援への満足度(再掲)	36.9%	40.0%	
	学力テスト結果(正答率の県平均との差) ※小学	-3.0ポイント/国	-1.5ポイント/国	

	6年	-7.0ポイント/数	-3.5ポイント/数	
	学力テスト結果(正答率の県平均との差) ※中学3年	-6.0ポイント/国 -6.0ポイント/数 -4.0ポイント/英	-3.0ポイント/国 -3.0ポイント/数 -2.0ポイント/英	
	コミュニティ・スクール設置数	1校	5校	
	もとぶ文化交流センターでのサークル登録数	28サークル	30サークル	
	子供会活動実施行政区数	13行政区	14行政区	
	放課後子ども教室への参加者数(のべ)	116人	116人	
	本部町民体育館・運動公園の利用者数(年間・のべ)	64,238人	70,000人	
	もとぶ展申込者数	561点	570点	
オ	寄付額	174,369千円	363,929千円	基本目標5
	本部町人口(社会増減のべ)	213人	308人	
	交流件数	3件	3件	
	本部町が住みやすいと回答した者の割合(住民アンケート結果)	77.2%	80%	
	大規模災害時にて活用できる防災備品の整備(更新)	実施	実施	

交通安全出発式の開催(年)	2回	2回
町の事務・事業から排出する二酸化炭素の総排出量	2,225.5 t-CO ₂	2,170 t-CO ₂
連結実質赤字比率	-%	-%

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期本部町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア まちに根差し、稼ぐ力を備えた産業の振興

イ まちの暮らしを支える都市基盤の整備

ウ 健康でいきいきと暮らせる医療・福祉の充実

エ 「武本部」の精神で、未来を担い、明日を切り拓く人材の育成

オ 多様な人とつながる、安全・安心で持続可能なまちづくり

② 事業の内容

ア まちに根差し、稼ぐ力を備えた産業の振興

本部町の活力と魅力が融和（とけあった）した元気なまちを目指すとともに、地域に根差し、付加価値労働生産性の高い、持続的な競争力、稼ぐ力を備えた産業の振興を図る。

※活力とは・・・働き動くための力。活動力。生命力。

※魅力とは・・・人の心をひきつけて夢中にさせる力。

【具体的な事業】

・ブランドの確立と生産安定供給の推進

- ・担い手育成・確保、経営力確保
- ・生産基盤の整備 等

イ まちの暮らしを支える都市基盤の整備

本部町の豊かな自然環境の保全と活用を軸に、「太陽と海と緑」を町民一人ひとりが身近に実感できる住みよいまちづくり、快適に暮らすことができる都市基盤整備及び更新を図る。

【具体的な事業】

- ・町道の整備や適切な維持管理
- ・上水道の整備推進・経営の健全化 等

ウ 健康でいきいきと暮らせる医療・福祉の充実

地域全体で高齢者や障がいのある町民を支える仕組みづくりに取り組むとともに、誰もが、健康でいつまでもいきいきと安心して暮らし続けていける地域医療・福祉の充実を図る。

【具体的な事業】

- ・収益率の向上及び給付の適正化
- ・地域福祉推進計画の策定及び計画に基づく生活支援の充実
- ・活動的な高齢期を支える環境づくりの推進 等

エ 「武本部」の精神で、未来を担い、明日を切り拓く人材の育成

本部町の自然・歴史・風土をふまえ、古くからの町民気質である「武本部の精神」と称される「進取の気性」「質実剛健」に富んだ、「文武両道」の精神を基盤とした資質・能力(人間力)の育成と、「日本一心豊かで住みよいまちづくり」に貢献する人材育成を図る。

【具体的な事業】

- ・子供と母親の健康の確保
- ・地域の実情に合わせた保育・教育の提供体制の確保
- ・確かな学力の向上 等

オ 多様な人をつながる、安全・安心で持続可能なまちづくり

町民一人ひとりが、地域コミュニティ活動、防災活動などのまちを支える様々な場に参加し、多様な人をつながることで、安全・安心で持続可能なまちづくりへの展開を図る。

【具体的な事業】

- ・ふるさと納税の PR・推進
- ・区長会を中心とする行政区の支援
- ・地域防災計画の拡充・強化 等

※なお、詳細は本部町第 5 次総合計画 前期 基本計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,300,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

掲げられた施策の効果を KPI の進捗に基づき検証し、改善を行う。毎年の進捗管理は、政策推進会議、計画終了年度の進捗管理は、本部町総合開発審議会において実施することとし、検証後速やかに本部町公式 WEB サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで